

(発行所)
全国港湾労働組合連合会
〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2
日港福会館1F
電話：03-3733-2561
FAX：03-3733-2627
発行人：玉田雅也
定価：30円（組合費を含む）

(毎月1回15日発行・平成7年8月18日)
第三種郵便物認可
2015年1月15日 第262号

全国港湾

NATIONAL FEDERATION OF DOCKWORKERS UNIONS OF JAPAN
(ZENKOKU-KOWAN)



E-Mail: nfduj@zenkoku-kowan.jp



賀正

全国の組合員の皆様、新年あけましておめでとうございませう。

本年も皆様方にとって佳き年でありませう、心より祈念致します。

私たちが当面している本年の特徴は、安倍首相も繰り返しております通り昨年に引き続きの賃金のベアスアップの実施であり、中小零細企業への料金支払いの適正化であります。このことは雇用主団体の代表である経団連の榊原会長も強調しているところでもあり、連合でも2%以上のベアスアップを要求することを決定しており、消費税の増税分3%や物価上昇分約3%と合わせて今年の大規模賃上げが不可欠な理由となっております。

私たち港湾労働者も当然大幅賃上げを要求してゆく決意であります。

賃上げと並んで重要な運動目標であります。雇用と職場の確保と拡大については、近年の我が国産業構造の変化、貿易構造の転換により新たな問題が起きて来

ています。

我が国貿易における輸出の減少と輸入の増大が顕著となり近隣の港間競争にも大きな変化をもたらされ、このような状況変化に伴う大手船社の北米や欧州への基幹航路からの撤退が起り、現在ではアジア域内航路就航船が多数を占めるといった結果、港湾労働者の雇用・職域の確保と労働条件の引き上げに大きな影響をもたらして来ておりま

す。

加えて、日本経済の人口減少に伴う変化により、生産工場の統合や物流拠点の集約合理化促進により、利用港湾の変更新も荷主の一方的な都合により進められようとしており、組合員の雇用と職場の確保などに問題を引き起こしております。

さらに、利用港の変更の際には、有力な非指定港の存在が問題となつて来て

ます。

年頭のご挨拶

中央執行委員長
糸谷 欽一郎



糸谷 欽一郎

港灣にとって労働条件改善、賃金引き上げの活動に十分な料金引き上げ改定が行われたとは認識しておらず、現状の港灣労働の在り方にも大きな問題を残しているものと考えております。

このような問題解決のためには、国や港湾管理者、港湾利用者などが積極的に港湾労働者の待遇改善や一般産業並みの賃金実現に与し、料金の公的な決定制度、或いは政府による料金認可制度が不可欠と考えます。私たちはこの制度実現を強く求めてまいります。

しかしながら現在の日本の社会状況はこれら私たちの希望する方向とは逆方向へ動こうとしており、労働者派遣法の改正や、いろいろな労働者保護法制の改正もその方向へと動いています。

私たちはこれらの動きが港湾労働者へ悪影響を及ぼすことを阻止するために、幅広い労働組合連動と連携しながら、働きやすい環境作りに向けて本年も活動いたします。

何れにいたしましても、港灣の活性化と港灣労働の環境整備には、国、港湾管理者、港灣運営会社、船社、荷主・利用者などの全関係者の理解と協力が不可欠とのできない要件であり、そのことを関係方面に強く働きかけてゆくことも今年度の運動目標として、組合員全員の強力な団結を持って実現する決意を表明いたしまして年頭のご挨拶いたします。

次に現場労働であります。港灣送事業法の改正、料金

しゃも樽

生活保護の切り下げはやめるべきと言っても財源問題に突き当たる。社会保障の話になる

と、消費税を上げるしかないと言っている。しかし、消費税は低所得者に重い負担を課すものである。これでは格差はさらに広がる。一方で、何の解決にもならない。大手マスコミは、社会保障のために消費税の増税は当然という論調だから、世の中はそう思い込まれている節がある。また、特に悪質なのは財務省だ。大企業や富裕層に課税強化すれば財源を生み出せると分かっているが、与党に遠慮して物を言わない。法人税が諸外国より高いなんてまったくの嘘で、様々な税額控除制度を使っているから、むしろ低いと言える。消費税を導入した一九八九年以来、何度も法人税減税しているが、それを元に戻すだけでも多くの税収が見込める。しかし、こうした不公平税制の实情を指摘するだけでは不十分である。ではどうしたらよいのか。私たち市民が連帯した運動の強化が必要となってくる。市民が税について勉強し、「大企業や富裕層から税金を取れ」と問題提起し、全国で統一した取り組みを行ない署名やキャンペーンを行うことが必要となってくる。政府やマスコミの嘘を暴いて、世論を作っていく。政府やマスコミの嘘を暴いて、世論を作っていく。政府やマスコミの嘘を暴いて、世論を作っていく。